

補正予算の組替えを提案

ポイント付与でなく直接的な支援を

6月議会に補正予算として、12億8千万円が計上されました。そのうちキャッシュレス決済ポイント付与事業に、8億5千万円、全予算の66%が充てられています。

今回の新型コロナウイルス入地方創生臨時交付金には、原油価格・物価高騰分4億8千万円が含まれています。が、物価高に苦しんでいる市民の切実な要求に応えたものになっていません。

キャッシュレス決済ポイント付与事業は、これまで実施されてきましたが、まともな検証も行われず、消費喚起にともなう中小の事業者にどれだけの恩恵をもたらしたのかも不明です。

カードを持たない高齢者など市民にとつてのメリットもありません。市民の税金を使うのであれば、市民に直接還元する施策にこそ使うべきです。

日本共産党は、直接市民のフトコロを温める補正予算の組み替えを以下のように提案しました。

- ① 中小企業への支援策として、1事業者あたり10万円を支給すること
- ② 生活支援として、市川市などが実施している、住民税非課税世帯を除く、年間所得200万円以下の1万5千世帯に、5万円の給付を行うこと
- ③ 新生児特別定額給付金として、新生児一人当たり10万円を給付すること

物価高騰で市民生活は逼迫 緊急経済対策を実施せよ

新型コロナウイルスの影響とアベノミクスの失政、円安による物価高騰で、市民の暮らしは逼迫し、緊急経済対策が求められます。

6月議会では、① 八千代市独自の給付支援を行うこと

② 中小企業者の支援策として、直接支給を行うこと

③ 保育園や学校の給食費の賄い材料費の高騰分の支援を行うこと
などの生活支援策を求めました。

日本共産党
八千代市議団
ニュース
2022年(夏季号)
6月議会の活動を中心に作成しています
発行:日本共産党八千代市議団
☎047(483)1151
市役所議員控室 内線3416
https://jcp-yachiyo.jp/

市政へのご意見、ご要望をお寄せください



八千代台北子供の森

トイレの改修を

八千代台北子供の森に設置されているトイレは、築30年以上経過し、劣化が著しく改修ではなく建て替えてほしいというのが利用者の一致した声です。



日本共産党には「清潔・安全なトイレにしてほしい」との要望が、繰り返し寄せられています。

憩いの場所ともなっているトイレの改修を急ぐことを強く要望しました。

交通弱者をなくせ

デマンドタクシーも選択肢

八千代市は、「ぐるっと号」(公共バス)を廃止した地域に、コンパクトカーによる新たな公共交通の導入を検討していましたが断念し、地域公共交通計画策定に向けた検討を開始しました。

500メートル以内でも重い買い物袋を持つての歩行はとても大変」との声が出ています。

6月議会では、千葉県内でデマンド方式(ドアからドアへ)を実施している自治体が24地域あることを例

に挙げ、この方式の導入を強く要望しました。市は、「選択肢の一つとして」

シルバー人材センターにも課税 インボイス制度は中止せよ

インボイス制度は来年10月から実施されようとしていますが、この制度は、年収1千万円以下のいわゆる「免税事業者」からも消費税を徴収するものです。

シルバー人材センターに登録している会員のみなさんも、一事業者として消費税を負担しなければならず、最低賃金を下回ることが想定されます。

厚労省は八千代市などがシルバー人材センターに業務を発注する際、配分金が最低賃金を下回ることをないよう適正な価格で発注するよう求めています。

つまり、新たな消費税の負担分を市に転嫁しようとしているのです。

シルバー人材センターをはじめ中小の事業者に新たな負担を強いるインボイス制度は中止・延期すべきです。

どうなっているの? 八千代市のまちづくり

6月定例議会では、八千代市内の3つの地域を抱えている問題点について質疑を行いました。

- ① **緑が丘西地区の学校が足りない**
地域には小学校が1校のみで中学校は、ありません。小学校が足りないため、現在建設中の大型集合住宅居住者の児童は、本来の通学区から遠く離れた西高津小学校に通うことになってしまいました。
日本共産党は、中学校の設置についても議会でも何度も要望してきました。
しかし、市は年度当初に副市長を長とする全庁横断的な組織を立ち上げたと回答しましたが、内容は何も示されていません。
- ② **高津団地の買い物問題**
リブレ京成が無くなり、買い物不便になっています。移動スーパーが入っているものの、地域からは「せめてコンビニを」という声が上がっています。
市はUR都市機構と連携し対応を図っていくと回答しましたが、具体策はありません。
- ③ **米本団地に小学校を復活せよ!**
団地内の2つの小学校が無くなり、子育て世帯の転出が相次いでいます。
千葉市は、少子化対策として学校がある団地で結婚新生活支援事業を実施しています。このことを紹介した上で、米本団地に小学校を再配置すべきと求めました。

日本共産党 八千代市議団

植田 進 (事務所) ☎047-1487-19754 ☎047-1485-15089

堀口 明子 (事務所) ☎047-767-5030 (FAX)

いはら 忠 ☎047-1488-72007 ☎047-1494-8009 (事務所)

いしかわ英樹 ☎080-1239-8132

【日時】 奇数月 第3木曜日 午後2時～4時
【場所】 市役所4階 日本共産党控室
ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ! ※予約が必要です

無料法律相談会
弁護士が相談に応じます

